



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸和運輸機関
コード番号 9090 URL <http://www.momotaro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和佐見 勝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 河田 和美 (TEL) 048(991)1000
四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	50,768	12.1	3,516	5.2	3,689	9.5	2,461	5.0
28年3月期第3四半期	45,282	10.5	3,344	38.0	3,368	31.9	2,344	64.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,575百万円(3.3%) 28年3月期第3四半期 2,492百万円(74.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	153.65	152.90
28年3月期第3四半期	146.38	145.54

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	36,054	17,317	48.0
28年3月期	33,793	15,862	46.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 17,317百万円 28年3月期 15,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	63.50	—	31.75	—
29年3月期	—	31.75	—		
29年3月期(予想)				31.75	63.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。28年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
3. 28年3月期の年間配当金には、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当(中間配当につき25円、期末配当につき12.5円)が含まれております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	9.3	4,483	15.6	4,500	15.7	2,738	6.2	171.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	16,041,140株	28年3月期	16,038,640株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	45,246株	28年3月期	—
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	16,021,961株	28年3月期3Q	16,013,949株

- (注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、発行済株式数を算定しております。
2. 29年3月期第3四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数 (四半期累計) の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOPの信託財産として保有する当社株式45,200株を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や11月以降には円安・株高が進むなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移したものの、実質所得の伸び悩みや将来不安を背景とした個人消費の足踏みが続くなど先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界においては、燃料調達価格が緩やかな上昇傾向に転じたことに加え、車両及び人材の不足を背景とした物流コストの上昇が業界全体を取り巻く課題となっており、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような環境のもと当社グループは、平成28年5月12日に公表した中期経営計画に掲げた方針に基づき、小売業に特化した物流事業の営業を強化し、食品スーパーマーケットにおける3PL事業獲得を企図した物流改革提案と戦略的投資を一層推進し、新規取引先の開発に努めてまいりました。また、既存事業におきましては、従業員の原価意識の向上を目的とした日次決算マネジメントへの取り組みや、現場改善・提案活動及びQC活動の強化を継続し、センター運営並びに輸配送の効率化を図ってまいりました。

更に、高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保及び深刻化する車両不足の解消のため、新卒の積極的な採用活動を推進すると共に、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」をより発展させ、輸配送パートナー企業との安全・安心・安定した物流基盤の構築に取り組みました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は507億68百万円（前年同四半期比12.1%増）、営業利益は35億16百万円（同5.2%増）、経常利益は36億89百万円（同9.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億61百万円（同5.0%増）の増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 物流事業

・食品物流

低温食品を中心とした食品物流におきましては、当社の最重要分野と位置付け、「AZ-COM7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス/7つの経営支援機能を付加した3PL）戦略に基づく物流改革提案により獲得した新規物流センターの本格稼働及び食品スーパーマーケットの新規業務に加え、既存取引先の業務範囲拡大が寄与した結果、売上高は238億21百万円（前年同四半期比26.3%増）となりました。

・医薬・医療物流

医薬・医療物流におきましては、インバウンド需要の減速及び天候不順に伴う物量の減少があったものの、主要取引先であるドラッグストアの新店・改装店の対応等により、売上高は142億49百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。なお、当第3四半期より、関西圏における戦略的な物流ネットワークの構築と拡大するオムニチャネルに対応した高度一貫物流を実現する新規物流センターが一部稼働しております。

・常温その他物流

日用雑貨を中心とする常温その他物流におきましては、既存取引先の深耕や前連結会計年度に獲得した取引先との取引拡大が寄与した結果、売上高は120億83百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

利益面では、天候不順による小売業界の不冴えに伴う物量の減少や、夜間人員の不足による外注費の増加に加え、新規物流センターの安定稼働に向けた一時費用等が増加したものの、その対策として、全社的な費用削減プロジェクトを展開するとともに引き続き従業員の原価意識を高める日次決算マネジメントを推進し、センター運営並びに輸配送の効率化を強化してまいりました。

以上の結果、物流事業における売上高は501億53百万円（前年同四半期比12.3%増）、セグメント利益(営業利益)は33億1百万円（同3.7%増）の増収増益となりました。

② その他

文書保管事業におきましては、BPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）をはじめとする新規案件の受託が振るわず、売上高は6億14百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。しかし、業務体制の効率化等の費用削減に努めた結果、セグメント利益(営業利益)は1億82百万円（同46.3%増）の減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、360億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億60百万円増加いたしました。流動資産は169億94百万円となり、19億23百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が2億58百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が21億65百万円増加したことあります。また、固定資産は190億59百万円となり、3億36百万円増加いたしました。この主な要因は、リース資産が3億96百万円減少した一方で、建物及び構築物が2億94百万円、敷金及び保証金が1億71百万円、投資有価証券が1億27百万円、関係会社出資金が1億円増加したことあります。

負債につきましては、187億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億5百万円増加いたしました。流動負債は120億11百万円となり、10億9百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が12億49百万円増加したことあります。また、固定負債は67億24百万円となり、2億3百万円減少いたしました。この主な要因は、資産除去債務が1億41百万円増加した一方で、リース債務が3億14百万円減少したことあります。

純資産につきましては、173億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億55百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が14億43百万円増加したことあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」の減価償却方法について、従来より定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当連結会計年度を開始事業年度とする中期経営計画において、当連結会計年度に新規大型物流センターに係る有形固定資産の取得を予定しており、その一部が当第3四半期連結会計期間に稼働いたしました。当該資産については、顧客との長期契約を前提とした安定的な稼働が見込めるため、当該資産の減価償却方法は定額法が適切であると判断いたしました。

また、本計画の策定を機に、上記の新規大型物流センター以外の当社及び連結子会社における「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」の使用状況についても改めて検討したところ、同様に定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,465,433	7,207,064
受取手形及び売掛金	6,695,734	8,860,927
貯蔵品	26,533	29,745
その他	887,386	902,489
貸倒引当金	△4,457	△6,042
流動資産合計	15,070,629	16,994,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,538,014	6,832,358
機械装置及び運搬具(純額)	72,485	111,216
土地	5,511,956	5,511,956
その他(純額)	2,956,107	2,658,980
有形固定資産合計	15,078,565	15,114,512
無形固定資産	695,306	601,854
投資その他の資産		
その他	3,018,227	3,401,675
貸倒引当金	△69,248	△58,198
投資その他の資産合計	2,948,979	3,343,477
固定資産合計	18,722,851	19,059,844
資産合計	33,793,480	36,054,029
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,440,309	5,689,414
1年内返済予定の長期借入金	2,158,544	2,135,083
未払法人税等	767,972	685,983
賞与引当金	643,131	182,169
役員賞与引当金	2,100	—
訴訟損失引当金	13,662	12,012
その他	2,977,001	3,307,170
流動負債合計	11,002,720	12,011,833
固定負債		
長期借入金	3,627,948	3,557,869
退職給付に係る負債	680,014	650,135
資産除去債務	232,786	373,851
その他	2,387,702	2,142,824
固定負債合計	6,928,451	6,724,679
負債合計	17,931,172	18,736,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,649,133	2,649,809
資本剰余金	2,163,555	2,164,231
利益剰余金	10,903,619	12,346,935
自己株式	—	△102,797
株主資本合計	15,716,308	17,058,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,038	367,923
退職給付に係る調整累計額	△128,038	△108,587
その他の包括利益累計額合計	146,000	259,336
純資産合計	15,862,308	17,317,515
負債純資産合計	33,793,480	36,054,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	45,282,052	50,768,488
売上原価	39,561,232	44,847,751
売上総利益	5,720,820	5,920,737
販売費及び一般管理費	2,376,691	2,403,892
営業利益	3,344,128	3,516,844
営業外収益		
受取利息	2,333	1,313
受取配当金	20,016	63,234
固定資産売却益	15,025	31,216
その他	73,678	143,714
営業外収益合計	111,052	239,479
営業外費用		
支払利息	72,484	41,860
訴訟関連費用	—	14,850
その他	14,300	10,058
営業外費用合計	86,784	66,769
経常利益	3,368,396	3,689,553
特別利益		
固定資産売却益	19,213	—
特別利益合計	19,213	—
特別損失		
投資有価証券評価損	15,280	—
特別損失合計	15,280	—
税金等調整前四半期純利益	3,372,329	3,689,553
法人税等	1,028,236	1,227,708
四半期純利益	2,344,093	2,461,844
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,344,093	2,461,844

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,344,093	2,461,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,670	93,885
退職給付に係る調整額	21,912	19,450
その他の包括利益合計	148,583	113,335
四半期包括利益	2,492,676	2,575,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,492,676	2,575,180
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	44,642,417	639,634	45,282,052	—	45,282,052
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,969	289,311	375,280	△375,280	—
計	44,728,387	928,946	45,657,333	△375,280	45,282,052
セグメント利益	3,183,671	124,955	3,308,627	35,501	3,344,128

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	50,153,862	614,626	50,768,488	—	50,768,488
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,701	282,183	373,885	△373,885	—
計	50,245,563	896,810	51,142,373	△373,885	50,768,488
セグメント利益	3,301,377	182,766	3,484,143	32,700	3,516,844

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。